

平成20年3月期

中間決算短信



平成19年11月12日

上場会社名 昭和鉄工株式会社

上場取引所 福証

コード番号 5953

(URL <http://www.showa.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 駿一

TEL : (092)651 - 2931(代表)

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山根 譲治

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,226	( 20.5)	583	( - )	598	( - )	383	( - )
18年9月中間期	6,571	( 8.0)	496	( - )	511	( - )	355	( - )
19年3月期	13,855	-	659	-	667	-	32	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	43	18	_____	_____
18年9月中間期	39	96	_____	_____
19年3月期	3	65	_____	_____

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 4百万円 18年9月中間期 9百万円 19年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	17,376		5,066		29.2		570 19	
18年9月中間期	18,257		5,375		29.4		603 94	
19年3月期	18,168		5,861		32.3		659 33	

(参考)自己資本 19年9月中間期 5,066百万円 18年9月中間期 5,375百万円 19年3月期 5,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	384		25		40		2,009	
18年9月中間期	337		1		59		1,600	
19年3月期	459		996		76		2,460	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	-	-	-	3 00	3 00
20年3月期	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	5 00	5 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,800	( 6.8)	150	( - )	150	( - )	100	( 207.8)	11	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 1社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 19年9月中間期 8,970,000株 18年9月中間期 8,970,000株 19年3月期 8,970,000株  
 期末自己株式数  
 19年9月中間期 84,328株 18年9月中間期 68,573株 19年3月期 79,371株  
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,900	(29.1)	619	(-)	632	(-)	403	(-)
18年9月中間期	5,501	(10.4)	518	(-)	532	(-)	365	(-)
19年3月期	11,674	-	687	-	671	-	58	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	45	45
18年9月中間期	41	02
19年3月期	6	54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	16,153	4,845	30.0	545	29
18年9月中間期	17,127	5,144	30.0	577	90
19年3月期	16,982	5,658	33.3	636	45

(参考)自己資本 19年9月中間期 4,845百万円 18年9月中間期 5,144百万円 19年3月期 5,658百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	(7.1)	100	(-)	100	(-)	80	(37.4)	9	00

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰及び米国景気の下振れ等、懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用状況の好転に伴う個人消費の底固い動き等に支えられ、地域間格差及び企業間格差は依然として残るものの、全体として緩やかながらも堅調に推移いたしました。しかし、当社グループの主要な需要先である建設業界におきましては、公共投資の縮小に加え、改正建築基準法による建築確認申請審査の期間延長により、大型工事発注が大幅に遅れる等、依然厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の2年目の年として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と集中による利益の確保」の実現、具体的には新製品のマーケット投入・売上看見合った体制の見直し・積極的な設備投資の検討等に取り組んでまいりました。

しかしながら、上半期に予定しておりましたサーモデバイス事業製品の売上が受注遅れ等により、第3四半期以降にずれこみ、売上高を大きく減少させました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は52億2千6百万円(前年同期比20.5%減)、受注高につきましては77億2千3百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

損益面では、サーモデバイス事業製品を中心とした売上高減少や原材料価格の高騰等により経常損失は5億9千8百万円(前年同期は経常損失5億1千1百万円)、中間純損失は3億8千3百万円(前年同期は中間純損失3億5千5百万円)となりました。

### (セグメントの概況)

#### ・空調関連事業

空調関連事業につきましては、次世代を見据えた新製品である「業務用エコキュート」を上市し来期以降の柱の一つとすべく受注・売上獲得に努めるとともに、昨年に引き続き、熱源機器製品の充実と拡大並びに空調機器製品の採算を重視した受注政策に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の売上高は、38億8千6百万円(前年同期比4.2%増)、受注高は43億6千2百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

#### ・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、台湾を始めとする液晶パネルメーカーの業績回復により受注は増えてきていますものの、受注残ゼロからのスタートであったことと、当期の受注遅れにより、当事業の売上高は、1千万円(前年同期比99.4%減)、受注高は17億9千5百万円(前年同期比348.0%増)となりました。

#### ・その他の事業

その他の事業につきましては、鑄造製品は大手ユーザーからの大口物件の継続受注により大きく伸びましたが、空調・給排水衛生設備を扱う請負工事は、採算を重視した受注政策により減収となりました。

その結果、その他の事業の売上高は、13億2千9百万円(前年同期比28.8%増)、受注高は15億6千5百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

### (通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、引き続き原油や原材料の価格高騰等のリスクが懸念されますが、当社グループは、本年度上市した「業務用エコキュート」のグループ挙げての拡販並びに更なる売上増が期待できる鑄造製品の生産設備の拡充を推進するとともに、不採算事業・製品の統廃合等経営資源の効果的配置を図り、上半期に発生しました損失を挽回し、業績の改善に努める所存でございます。

通期の連結予想値につきましては、売上高148億円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

## (2)財政状況に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、173億7千6百万円となり、前中間連結会計期間末より8億8千万円減少致しました。主な要因は、売上減少による受取手形及び売掛金等の減少で13億7千4百万円、株価下落により投資有価証券が5億円減少しましたが、前期下半期の土地売却代の入金等により、現金及び預金が4億8百万円、たな卸資産の増加で5億9千万円増加しております。

負債総額は、123億1千万円となり、前中間連結会計期間末より5億7千万円減少致しました。主な要因は、生産減少による購入等の減少により、支払手形及び買掛金等の減少が2億9千6百万円、預り金の返却により、流動負債の「その他」が2億4千1百万円減少しております。

純資産は、50億6千6百万円となり、前中間連結会計期間末より3億9百万円減少致しました。主な要因は、株価下落による影響でその他有価証券評価差額金が2億8千7百万円減少しております。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20億9百万円となり、前連結会計年度末より4億5千万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、3億8千4百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失5億9千8百万円、たな卸資産の増加額12億9百万円による減少と売上債権の減少額13億5千4百万円、減価償却費1億2千1百万円による増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2千5百万円となりました。これは主に投資有価証券等の売却による収入1千2百万円による増加と、有形・無形固定資産の取得による支出3千9百万円による減少であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、4千万円となりました。これは主に配当金の支払額2千6百万円による減少であります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	28.6%	29.6%	31.3%	32.3%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	10.6%	13.0%	17.9%	16.6%	15.3%
債務償還年数	39.2年	18.8年	13.5年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	3.0	4.1	-	-

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としております。また、利払いについては、借入金利息を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき年間5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa.co.jp/>

(福岡証券取引所ホームページ(適時開示情報閲覧サービス))

[http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo\\_kaiji.htm](http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm)

#### 4. 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	10,128	55.5	9,798	56.4	10,078	55.5
現金及び預金	1,600		2,009		2,460	
受取手形及び売掛金等	5,658		4,283		5,637	
たな卸資産	2,340		2,943		1,733	
繰延税金資産	381		438		165	
その他	155		130		90	
貸倒引当金	8		7		8	
固定資産	8,128	44.5	7,578	43.6	8,089	44.5
1.有形固定資産	3,762	20.6	3,588	20.6	3,668	20.2
建物及び構築物	1,329		1,260		1,295	
機械装置及び運搬具	538		452		487	
土地	1,731		1,688		1,688	
その他	163		186		196	
2.無形固定資産	101	0.6	98	0.6	100	0.5
3.投資その他の資産	4,264	23.3	3,892	22.4	4,320	23.8
投資有価証券	3,237		2,737		3,389	
繰延税金資産	339		486		261	
その他	737		728		728	
貸倒引当金	49		60		59	
資産の部合計	18,257	100.0	17,376	100.0	18,168	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 負債の部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	9,652	52.9	9,005	51.8	9,376	51.6
支払手形及び買掛金等	3,681		3,385		3,111	
短期借入金	4,526		4,423		4,824	
製品補修対策引当金	-		4		110	
その他	1,444		1,191		1,330	
固定負債	3,228	17.7	3,305	19.0	2,929	16.1
長期借入金	1,163		1,241		852	
退職給付引当金	1,529		1,523		1,532	
役員退職慰労引当金	91		-		102	
長期未払金	-		100		-	
その他	443		440		442	
負債の部合計	12,881	70.6	12,310	70.8	12,306	67.7
[ 純資産の部 ]						
株主資本	4,531	24.8	4,503	25.9	4,915	27.1
資本金	1,641		1,641		1,641	
資本剰余金	1,994		1,994		1,994	
利益剰余金	911		889		1,299	
自己株式	16		21		19	
評価・換算差額等	844	4.6	562	3.3	946	5.2
その他有価証券評価差額金	820		533		915	
為替換算調整勘定	23		28		30	
純資産の部合計	5,375	29.4	5,066	29.2	5,861	32.3
負債及び純資産の部合計	18,257	100.0	17,376	100.0	18,168	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 平成18年4月 1日から (平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 平成19年4月 1日から (平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 平成18年4月 1日から (平成19年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	6,571	100.0	5,226	100.0	13,855	100.0
売 上 原 価	5,564	84.7	4,452	85.2	11,555	83.4
売 上 総 利 益	1,006	15.3	773	14.8	2,299	16.6
販売費及び一般管理費	1,503	22.9	1,357	26.0	2,958	21.4
営 業 利 益	496	7.6	583	11.2	659	4.8
営 業 外 収 益	52	0.8	54	1.1	119	0.9
受取利息・配当金	25		30		42	
持分法による投資利益	9		4		15	
そ の 他	18		19		62	
営 業 外 費 用	67	1.0	69	1.3	127	0.9
支 払 利 息	51		56		103	
そ の 他	15		12		24	
経 常 利 益	511	7.8	598	11.4	667	4.8
特 別 利 益	28	0.5	-	-	1,081	7.8
投資有価証券売却益	28		-		81	
固定資産売却益	-		-		1,000	
特 別 損 失	92	1.4	-	-	275	2.0
製品補修対策引当金繰入額	-		-		110	
たな卸資産廃却損	-		-		80	
たな卸資産評価損	86		-		6	
減 損 損 失	-		-		27	
固定資産除却損	-		-		20	
事業撤退損失	-		-		15	
投資有価証券評価損	-		-		5	
投資有価証券売却損	-		-		3	
貸倒引当金繰入額	-		-		5	
ゴルフ会員権評価損	6		-		2	
税金等調整前中間(当期)純利益	574	8.7	598	11.4	139	1.0
法人税、住民税及び事業税	20	0.3	32	0.6	117	0.9
法 人 税 等 調 整 額	239	3.6	246	4.7	10	0.1
中間(当期)純利益	355	5.4	383	7.3	32	0.2

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,311	14	4,933
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			44		44
中間純利益			355		355
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	400	1	402
平成18年9月30日残高	1,641	1,994	911	16	4,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,059	20	1,079	6,012
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				44
中間純利益				355
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	238	3	234	234
中間連結会計期間中の変動額合計	238	3	234	636
平成18年9月30日残高	820	23	844	5,375

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,299	19	4,915
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			26		26
中間純利益			383		383
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	410	1	411
平成19年9月30日残高	1,641	1,994	889	21	4,503

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	915	30	946	5,861
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				26
中間純利益				383
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	381	1	383	383
中間連結会計期間中の変動額合計	381	1	383	795
平成19年9月30日残高	533	28	562	5,066

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,311	14	4,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			32		32
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12	5	17
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,299	19	4,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,059	20	1,079	6,012
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				44
当期純利益				32
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	143	9	133	133
連結会計年度中の変動額合計	143	9	133	150
平成19年3月31日残高	915	30	946	5,861

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失又は当期純利益		574	598	139
減価償却費		113	121	228
減損損失		-	-	27
貸倒引当金の増減額(減少：)		3	0	13
製品補修対策引当金の増減額(減少：)		-	105	110
退職給付引当金の増減額(減少：)		13	9	10
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		41	102	30
受取利息及び受取配当金		25	30	42
支払利息		51	56	103
持分法による投資損益(益：)		9	4	15
固定資産売却益		-	-	1,000
固定資産除却損		-	-	20
投資有価証券売却益		28	-	81
投資有価証券評価損		-	-	5
投資有価証券売却損		-	-	3
ゴルフ会員権評価損		6	-	2
売上債権の増減額(増加：)		770	1,354	791
たな卸資産の増減額(増加：)		213	1,209	392
仕入債務の増減額(減少：)		295	273	865
その他資産・負債の増減額		10	26	144
その他		2	2	2
小 計		264	283	349
利息及び配当金の受取額		25	30	77
利息の支払額		51	56	102
法人税等の支払額		47	75	84
営業活動によるキャッシュ・フロー		337	384	459
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出		7	0	26
投資有価証券等の売却による収入		37	12	109
有形・無形固定資産の取得による支出		40	39	124
有形・無形固定資産の売却による収入		-	-	1,014
その他		9	2	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		1	25	996
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		401	1	403
長期借入れによる収入		400	400	500
長期借入金の返済による支出		11	411	122
配当金の支払額		44	26	44
自己株式の取得による支出		1	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		59	40	76
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		398	450	460
現金及び現金同等物の期首残高		1,999	2,460	1,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,600	2,009	2,460

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,600	2,009	2,460
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	1,600	2,009	2,460

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物（3年～50年）、機械装置及び運搬具（4年～12年）であります。

#### (会計処理の変更)

当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### (追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、中間営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### (2) 重要な引当金の計上基準

##### 役員退職慰労引当金

#### (追加情報)

提出会社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、それぞれの役員の就任時から同総会終結の時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	空 調 関 連 事 業	サーモ デバイス 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730	1,809	1,031	6,571	-	6,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	-	51	240	(240)	-
計	3,919	1,809	1,083	6,811	(240)	6,571
営業費用	4,014	1,975	1,333	7,323	(255)	7,068
営業利益又は営業損失( )	95	166	250	511	14	496

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	空 調 関 連 事 業	サーモ デバイス 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886	10	1,329	5,226	-	5,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	-	62	185	(185)	-
計	4,009	10	1,391	5,411	(185)	5,226
営業費用	4,191	254	1,561	6,008	(198)	5,810
営業利益又は営業損失( )	182	244	170	596	12	583

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	空 調 関 連 事 業	サーモ デバイス 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,132	2,277	3,445	13,855	-	13,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	-	141	365	(365)	-
計	8,356	2,277	3,587	14,221	(365)	13,855
営業費用	8,443	2,724	3,740	14,908	(394)	14,514
営業利益又は営業損失( )	87	447	153	687	28	659

(注) 1. 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

空調関連事業 ----- ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、パナ、循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業 ----- 液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業 ----- 景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

### 3. 会計処理の変更

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

### 4. 追加情報

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は、空調関連事業が10百万円、サーモデバイス事業が0百万円、その他の事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月 1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月 1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月 1日至平成19年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月 1日至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	計
海外売上高	1,484	1,484
連結売上高		6,571
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6%	22.6%

前連結会計年度（自平成18年4月 1日至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	計
海外売上高	1,955	1,955
連結売上高		13,855
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	14.1%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月 1日至平成19年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成18年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成19年4月 1日 ) ( 至 平成19年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )
1 株当たり純資産額 603.94円	1 株当たり純資産額 570.19円	1 株当たり純資産額 659.33円
1 株当たり中間純利益額 39.96円	1 株当たり中間純利益額 43.18円	1 株当たり当期純利益額 3.65円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	同左	同左

( 注 ) 1 株当たり中間( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成18年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成19年4月 1日 ) ( 至 平成19年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成18年4月 1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )
中間( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	355	383	32
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-	-
普通株式に係る中間( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	355	383	32
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,904,341	8,888,630	8,901,421

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 開示の省略 )

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	9,418	55.0	8,961	55.5	9,293	54.7
現金及び預金	1,320		1,763		2,165	
受取手形	1,598		1,677		1,732	
売掛金	3,651		2,063		3,547	
たな卸資産	2,205		2,778		1,520	
繰延税金資産	346		397		133	
その他	301		285		200	
貸倒引当金	5		3		5	
固定資産	7,709	45.0	7,192	44.5	7,688	45.3
1.有形固定資産	3,283	19.2	3,117	19.3	3,190	10.8
建物	1,033		966		999	
機械及び装置	506		427		459	
土地	1,535		1,492		1,492	
その他	207		230		237	
2.無形固定資産	100	0.6	94	0.6	99	0.6
3.投資その他の資産	4,325	25.2	3,980	24.6	4,399	25.9
投資有価証券	3,411		2,921		3,561	
繰延税金資産	331		478		256	
その他	631		636		635	
貸倒引当金	49		56		54	
資産の部合計	17,127	100.0	16,153	100.0	16,982	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 負 債 の 部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	9,020	52.7	8,245	51.0	8,647	50.9
支 払 手 形	2,024		1,688		1,460	
買 掛 金	1,223		1,179		1,128	
短 期 借 入 金	4,450		4,350		4,750	
未 払 費 用	474		463		429	
未 払 法 人 税 等	25		21		90	
製 品 補 修 対 策 引 当 金	-		4		110	
そ の 他	822		538		677	
固 定 負 債	2,963	17.3	3,062	19.0	2,676	15.8
長 期 借 入 金	900		1,000		600	
預 り 保 証 金	443		440		442	
退 職 給 付 引 当 金	1,528		1,522		1,531	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91		-		102	
長 期 未 払 金	-		100		-	
負 債 の 部 合 計	11,983	70.0	11,308	70.0	11,323	66.7
[ 純 資 産 の 部 ]						
株 主 資 本	4,324	25.2	4,312	26.7	4,744	27.9
資 本 金	1,641		1,641		1,641	
資 本 剰 余 金	1,994		1,994		1,994	
利 益 剰 余 金	704		697		1,128	
自 己 株 式	16		21		19	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	819	4.8	533	3.3	914	5.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	819		533		914	
純 資 産 の 部 合 計	5,144	30.0	4,845	30.0	5,658	33.3
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,127	100.0	16,153	100.0	16,982	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	5,501	100.0	3,900	100.0	11,674	100.0
売 上 原 価	5,131	93.3	3,724	95.5	10,632	91.1
売 上 総 利 益	369	6.7	176	4.5	1,042	8.9
販売費及び一般管理費	888	16.1	795	20.4	1,729	14.8
営 業 利 益	518	9.4	619	15.9	687	5.9
営業外収益	57	1.0	61	1.6	156	1.3
受取利息・配当金	29		34		74	
そ の 他	27		26		81	
営業外費用	70	1.3	73	1.9	140	1.2
支 払 利 息	47		51		94	
そ の 他	23		21		45	
経 常 利 益	532	9.7	632	16.2	671	5.8
特 別 利 益	28	0.5	-	-	1,081	9.3
投資有価証券売却益	28		-		81	
固定資産売却益	-		-		1,000	
特 別 損 失	86	1.5	-	-	269	2.3
製品補修対策引当金繰入額	-		-		110	
たな卸資産廃却損	-		-		80	
たな卸資産評価損	86		-		6	
減 損 損 失	-		-		27	
固定資産廃却損	-		-		20	
事業撤退損失	-		-		15	
投資有価証券評価損	-		-		5	
投資有価証券売却損	-		-		3	
貸倒引当金繰入額	-		-		1	
税引前中間(当期)純利益	589	10.7	632	16.2	140	1.2
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	7	0.2	90	0.8
法人税等調整額	231	4.2	235	6.0	7	0.1
中間(当期)純利益	365	6.6	403	10.4	58	0.5

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,114	14	4,735
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			44		44
中間純利益			365		365
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	-	409	1	411
平成18年9月30日残高	1,641	1,994	704	16	4,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,055	1,055	5,791
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			44
中間純利益			365
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	235	235	235
中間会計期間中の変動額合計	235	235	647
平成18年9月30日残高	819	819	5,144

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,128	19	4,744
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			26		26
中間純利益			403		403
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	-	430	1	432
平成19年9月30日残高	1,641	1,994	697	21	4,312

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	914	914	5,658
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			26
中間純利益			403
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	381	381	381
中間会計期間中の変動額合計	381	381	813
平成19年9月30日残高	533	533	4,845

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,114	14	4,735
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			58		58
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	13	5	8
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,128	19	4,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,055	1,055	5,791
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			44
当期純利益			58
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	141	141	141
事業年度中の変動額合計	141	141	133
平成19年3月31日残高	914	914	5,658